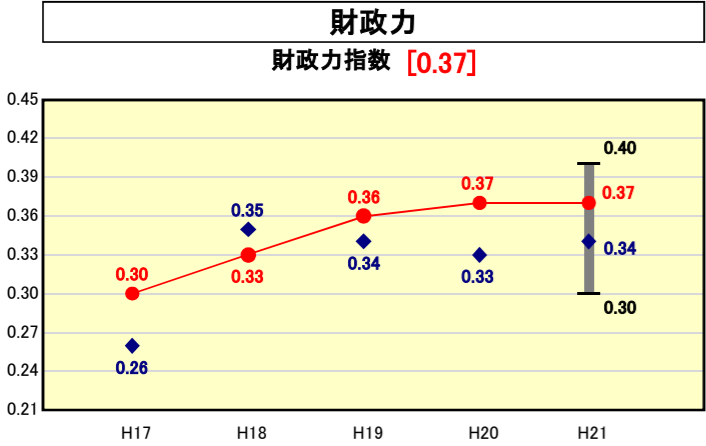


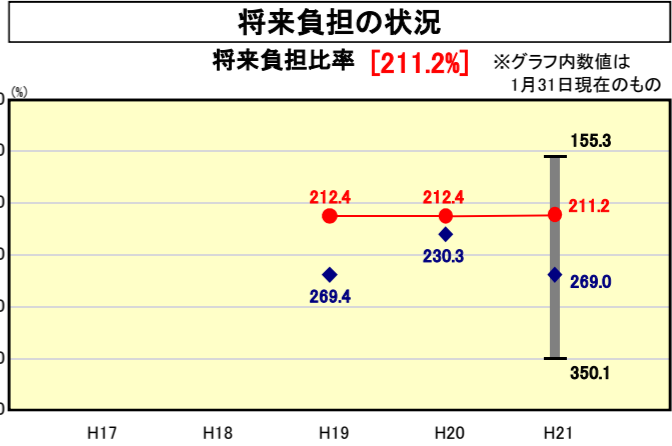
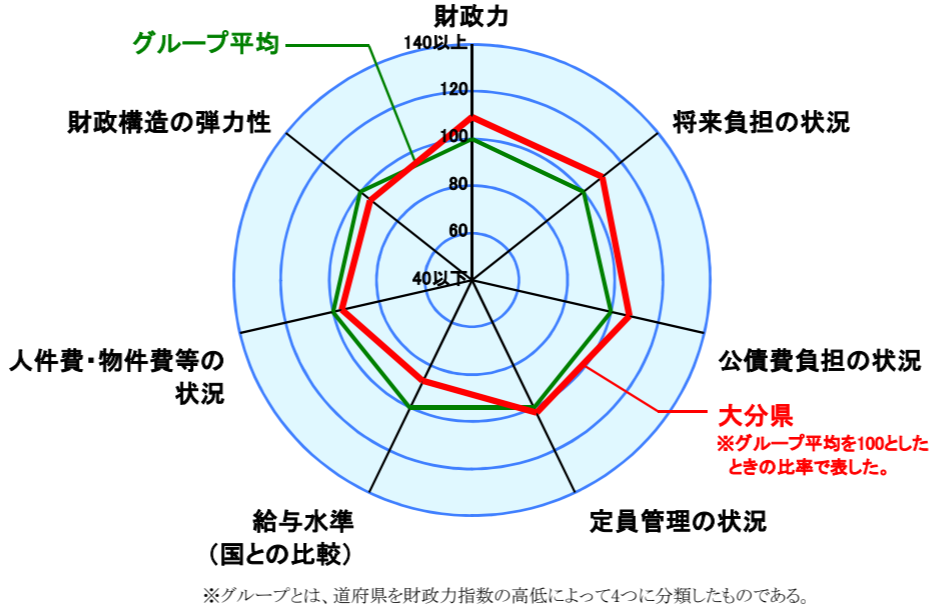
都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



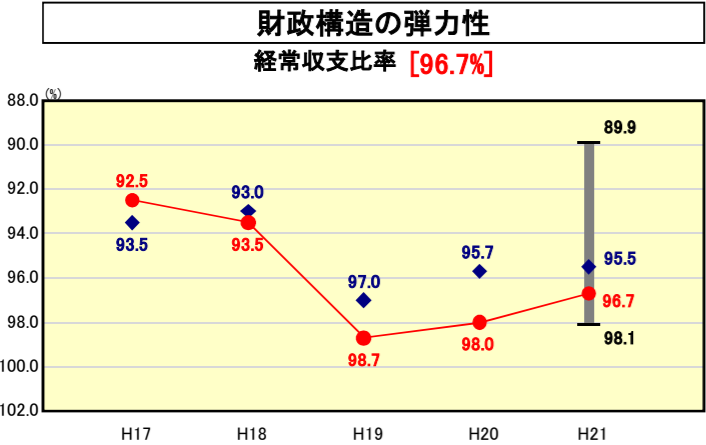
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌─┐ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 3/11
都道府県平均 0.52

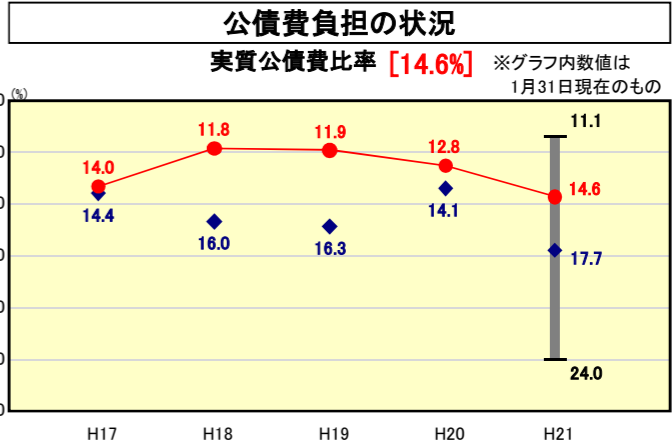
Ⅲグループ
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



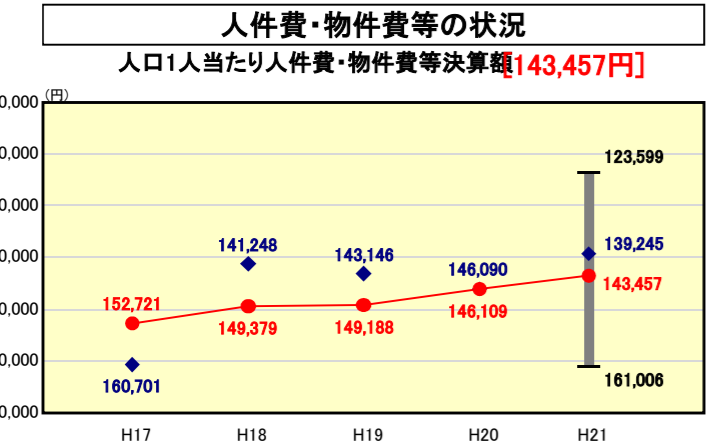
グループ内順位 4/11
都道府県平均 229.2



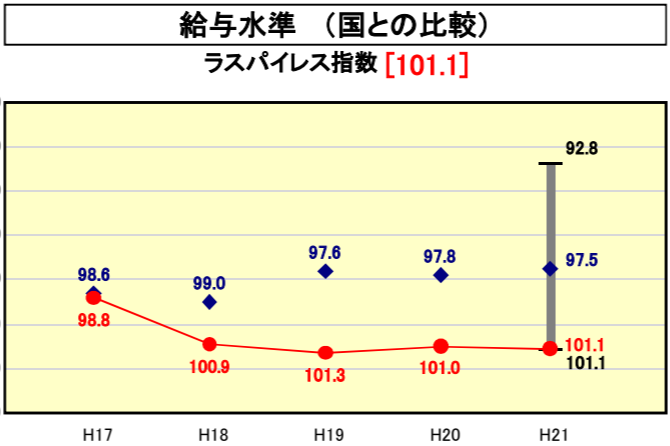
グループ内順位 9/11
都道府県平均 95.9



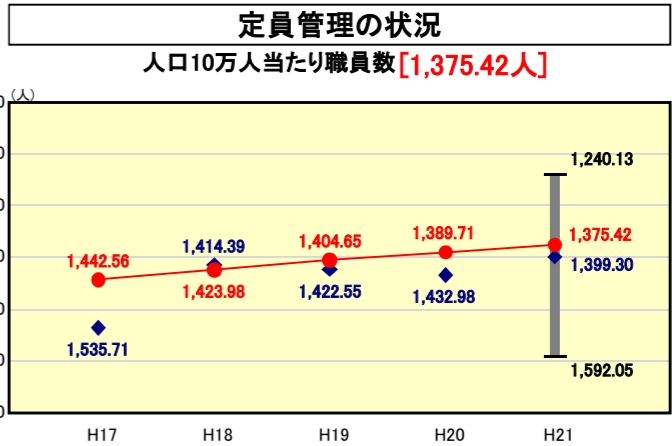
グループ内順位 7/11
都道府県平均 13.0



グループ内順位 5/11
都道府県平均 118,406



グループ内順位 11/11
都道府県平均 98.9



グループ内順位 3/11
都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】

大分県中期行財政運営ビジョン(以下「ビジョン」: H21~23)に基づき、引き続き経常経費の圧縮に努めた結果、分子のうちの人件費が職員給の引下げ改定や職員定数の削減等により減少するとともに、分母である経常一般財源等が、臨時財政対策債等の伸びにより増加したため、昨年度よりも1.3ポイント低下し96.7%となり、2年連続で改善した。

ただし、依然として高い水準にあるため、引き続き、経常経費の削減に努めていく。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、14年度からの交付税における事業費補正の算入率の見直しにより、公債費のうち交付税措置分が減少してきていることなどから、前年度に比べ1.8ポイント上昇の14.6%となった。同様に起債制限比率も1.8ポイント上昇の13.6%となっている。

公債費の決算額は、類似団体の平均程度にとどまっているものの、ビジョンに基づき、通常債の新規発行の抑制に努めるとともに、償還期間の長期化を行うなど、圧縮と平準化に努めていく。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率は、前年度に比べ、県債残高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことやあらゆる財源を活用し、基金残高を確保したことなどにより、前年度に比べ1.2ポイント改善の211.2%となった。今後ともビジョンに基づき、全庁を挙げた行財政改革の取組を進め、より持続可能な行財政基盤の構築に努めていく。

【ラスパイレス指数】

これまでの給与構造改革などの見直しに加え、20年度において、より職務職責に応じた給与制度とするために級別構成見直しを実施したところであり、22年度のラスパイレス指数は前年とほぼ同水準となっている。類似団体比較では、給料の減額措置継続中の団体があり相対的に高くなっているが、今後とも、給与水準の適正化に努めていく。

【人口10万人当たり職員数】

行革プランに掲げる定数削減目標(H16~20の5年間で一般行政部門職員数の10%、460名を削減)の達成に向けた取組の結果、削減実績は510名と目標を50名上回り、人口10万人当たりの職員数は類似団体平均を下回った。今後とも、定数削減目標250名(H21~23)と定めたビジョンに従い、さらなる定数の見直しにより、総人件費の抑制に努めていく。